

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 鎌田伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号
千葉テックビル)

埼玉支社
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
大宮アネックス)

大阪事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
住友商事淀川ビル)

名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号
住友商事丸ノ内ビル)

神戸支社
(兵庫県神戸市中央区京町83番地
KDC神戸ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	20,324,854	20,988,514	41,439,865
経常利益 (千円)	646,167	582,908	1,292,041
四半期(当期)純利益 (千円)	352,313	328,468	680,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,874	557,788	228,399
純資産額 (千円)	17,933,455	18,359,426	18,017,921
総資産額 (千円)	35,195,512	36,043,888	35,355,141
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.51	22.85	47.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.6	50.5	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,689,842	1,999,588	2,561,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	810,892	515,222	1,359,365
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,611	510,076	1,040,181
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,874,001	4,625,292	3,651,003

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.64	12.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障(株)(当社)	東日本旅客鉄道(株) (JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)。	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残る中、円安基調を背景とした原材料やエネルギー価格の高騰が続くなど、物価上昇などの影響により消費マインドが低迷しており、景気回復の遅れが懸念される先行き不透明な状況で推移しました。

当警備業界におきましては、悪質な犯罪が多発する中、防犯カメラの有用性が認識されるなど、セキュリティインフラに対するニーズは高いものの、価格面については競争が激しく、大変厳しい経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは5ヵ年中期経営計画「C S P パワフル50計画」の3年目を迎えます。前期に引き続き、画像関連サービスの拡販と鉄道会社向け警備サービスの営業力強化を図るとともに、品質もコストも競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は209億8千8百万円（前年同期比3.3%増）となりました。利益面につきまして今期は、退職給付費用などの付帯人件費が増加したこともあり、営業利益4億7千万円（前年同期比10.4%減）、経常利益5億8千2百万円（前年同期比9.8%減）、四半期純利益3億2千8百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、鉄道関連の臨時警備が堅調に推移したこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は108億1千9百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

機械警備部門につきましては、厳しい企業間競争の中、解約防止と売上増に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は65億9千4百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億9千万円（前年同期比1.8%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、小規模のカメラシステム販売が好調であった他、鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）」やA E D（自動体外式除細動器）などが堅調だったこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は16億7千3百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は204億7千8百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は3億5千6百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は5億1千万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億1千4百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

(財政状況)

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億8千8百万円増加し、360億4千3百万円(前連結会計年度末比1.9%増)となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加7億9千7百万円、未収警備料の増加1億2百万円、投資有価証券の増加2億5千万円、受取手形及び売掛金の減少2億7千6百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億4千7百万円増加し、176億8千4百万円(同2.0%増)となりました。その主な内容は、買掛金の減少1億8千2百万円、短期借入金の減少1億9千6百万円、未払法人税等の減少1億4千3百万円、預り金の減少3億2千3百万円などによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加1億2千7百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億1千5百万円などにより、前連結会計年度末に比べ3億4千1百万円増加し、183億5千9百万円(同1.9%増)となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、増加した資金は19億9千9百万円(前年同四半期連結累計期間比18.3%増)であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益5億8千1百万円、減価償却費6億9千8百万円、売上債権1億7千4百万円、未払費用3億9千5百万円であり、資金の主な減少要因は、仕入債務1億8千2百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は5億1千5百万円(前年同四半期連結累計期間比36.5%減)であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出5億2千5百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1億7百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、減少した資金は5億1千万円(前年同四半期連結累計期間比3.3%増)であります。資金の主な増加要因は、長期借入による収入2億1千万円であり、資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3億7千1百万円、リース債務の返済による支出1億6千1百万円、配当金の支払いによる支出2億1百万円などによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第2四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	871	101.6
機械警備	85,441	105.5
運輸警備	2,530	97.1
小計	88,842	105.2
(ビル管理・不動産事業)	402	108.6
合計	89,244	105.3

(販売実績)

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	10,819,838	104.1
機械警備	6,594,017	100.5
運輸警備	1,390,604	101.8
工事・機器販売	1,673,565	113.1
小計	20,478,026	103.4
(ビル管理・不動産事業)	510,487	97.8
合計	20,988,514	103.3

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木二丁目2番2号	3,704	25.0
株式会社もしもしホットライン	渋谷区代々木二丁目6番5号	726	4.9
セントラル警備保障社員持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	658	4.4
セントラルセキュリティリーグ持株会	新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル	450	3.0
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町一丁目2番1号 (中央区晴海一丁目8番12号)	445	3.0
住友商事株式会社	中央区晴海一丁目8番11号	362	2.4
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内一丁目1番2号	310	2.1
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町一丁目5番5号 (中央区晴海一丁目8番12号)	303	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	295	2.0
東洋テック株式会社	大阪府大阪市浪速区桜川一丁目7番18号	229	1.6
計		7,485	50.5

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
 2 当社は、自己株式453千株を所有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 453,800 (相互保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,319,000	143,190	
単元未満株式	普通株式 28,092		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		143,190	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式53株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障(株)	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	453,800		453,800	3.1
(相互保有株式) (株)トーノーセキュリティ	岐阜県多治見市 上野町五丁目 38番1号	15,800		15,800	0.1
計		469,600		469,600	3.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 技術本部 本部長 兼 事業戦略推進本部 副本部長	中野 豊	平成26年8月25日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,750,466	8,547,600
受取手形及び売掛金	746,643	470,121
未収警備料	3,717,985	3,820,159
貯蔵品	624,109	634,435
その他	3,151,424	2,889,979
貸倒引当金	12,365	6,749
流動資産合計	15,978,262	16,355,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,832,982	5,845,513
減価償却累計額	2,728,433	2,816,574
建物及び構築物(純額)	3,104,548	3,028,938
警報機器及び運搬具	11,858,785	11,975,935
減価償却累計額	9,325,983	9,415,516
警報機器及び運搬具(純額)	2,532,801	2,560,418
土地	2,955,980	2,955,980
その他	1,254,036	1,578,846
減価償却累計額	996,521	1,040,331
その他(純額)	257,515	538,515
有形固定資産合計	8,850,846	9,083,853
無形固定資産	1,301,824	1,208,181
投資その他の資産		
投資有価証券	5,612,006	5,862,691
その他	3,649,799	3,571,214
貸倒引当金	37,599	37,599
投資その他の資産合計	9,224,207	9,396,306
固定資産合計	19,376,879	19,688,341
資産合計	35,355,141	36,043,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,302,908	1,120,486
短期借入金	1,411,500	1,214,695
未払法人税等	410,148	266,786
前受警備料	266,753	273,670
預り金	5,172,663	4,849,211
賞与引当金	899,138	835,040
役員賞与引当金	45,280	22,300
その他	2,778,414	3,658,414
流動負債合計	12,286,808	12,240,604
固定負債		
長期借入金	1,735,000	1,800,000
退職給付引当金	161,712	167,308
役員退職慰労引当金	34,447	18,912
資産除去債務	219,413	219,605
その他	2,899,837	3,238,030
固定負債合計	5,050,411	5,443,856
負債合計	17,337,220	17,684,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,157	2,784,157
利益剰余金	9,939,544	10,066,743
自己株式	395,045	410,058
株主資本合計	15,252,656	15,364,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,637,453	2,852,913
繰延ヘッジ損益	3,651	1,788
その他の包括利益累計額合計	2,633,801	2,851,124
少数株主持分	131,463	143,459
純資産合計	18,017,921	18,359,426
負債純資産合計	35,355,141	36,043,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	20,324,854	20,988,514
売上原価	16,272,288	16,953,337
売上総利益	4,052,566	4,035,176
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,478,324	1,495,362
賞与引当金繰入額	196,582	196,626
役員賞与引当金繰入額	19,950	22,300
退職給付費用	37,130	70,538
その他	1,795,450	1,780,001
販売費及び一般管理費合計	3,527,438	3,564,829
営業利益	525,127	470,346
営業外収益		
受取利息	625	2,590
受取配当金	124,081	92,660
受取保険料	13,431	19,709
その他	27,101	38,467
営業外収益合計	165,238	153,427
営業外費用		
支払利息	37,296	33,177
その他	6,902	7,688
営業外費用合計	44,198	40,866
経常利益	646,167	582,908
特別利益		
固定資産売却益	210	-
特別利益合計	210	-
特別損失		
固定資産除却損	327	1,431
特別損失合計	327	1,431
税金等調整前四半期純利益	646,050	581,477
法人税、住民税及び事業税	246,311	242,946
法人税等調整額	34,408	973
法人税等合計	280,719	241,973
少数株主損益調整前四半期純利益	365,330	339,503
少数株主利益	13,017	11,034
四半期純利益	352,313	328,468

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	365,330	339,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426,891	215,503
繰延ヘッジ損益	3,685	2,781
その他の包括利益合計	423,205	218,284
四半期包括利益	57,874	557,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,678	545,791
少数株主に係る四半期包括利益	14,803	11,996

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	646,050	581,477
減価償却費	710,234	698,163
固定資産除却損	27,190	46,216
前払年金費用の増減額(は増加)	62,465	59,182
賞与引当金の増減額(は減少)	4,861	64,098
受取利息及び受取配当金	124,706	95,250
支払利息	37,296	33,177
売上債権の増減額(は増加)	150,799	174,347
たな卸資産の増減額(は増加)	204,076	10,326
仕入債務の増減額(は減少)	72,250	182,422
未払費用の増減額(は減少)	436,028	395,039
預り保証金の増減額(は減少)	5,747	184
その他	396,230	687,415
小計	1,941,217	2,322,737
利息及び配当金の受取額	124,706	95,250
利息の支払額	37,422	33,256
法人税等の支払額	338,659	385,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,689,842	1,999,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	194	194
有価証券の取得による支出	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	446,182	525,813
無形固定資産の取得による支出	61,786	66,664
投資有価証券の取得による支出	4,488	30,475
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	107,525
その他	1,758	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	810,892	515,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,735	29,405
長期借入れによる収入	30,000	210,000
長期借入金の返済による支出	160,917	371,209
リース債務の返済による支出	153,457	161,989
配当金の支払額	201,280	201,269
自己株式の取得による支出	220	15,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,611	510,076
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	385,337	974,289
現金及び現金同等物の期首残高	3,488,663	3,651,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,874,001	4,625,292

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	7,877,564千円	8,547,600千円
有価証券勘定(譲渡性預金)	300,000	
計	8,177,564	8,547,600
運輸警備用現金及び預金	3,987,058	3,909,699
預入期間が3か月を超える定期預金	16,504	12,608
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	300,000	
現金及び現金同等物	3,874,001	4,625,292

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	201,280	14.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	201,277	14.00	平成25年8月31日	平成25年10月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	201,269	14.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	201,079	14.00	平成26年8月31日	平成26年10月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,803,071	521,783	20,324,854		20,324,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,351	141,689	144,040	144,040	
計	19,805,422	663,472	20,468,895	144,040	20,324,854
セグメント利益	419,803	105,323	525,127		525,127

(注) 1. 調整額 144,040千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,478,026	510,487	20,988,514		20,988,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,866	188,010	190,877	190,877	
計	20,480,893	698,498	21,179,392	190,877	20,988,514
セグメント利益	356,000	114,840	470,841	494	470,346

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円51銭	22円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	352,313	328,468
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	352,313	328,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,377	14,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

当社は、平成26年9月25日開催の取締役会において、株式会社HOPE(以下、「HOPE社」といいます。)の発行済株式の51.0%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式の取得の目的

HOPE社は、長野県内を中心に主に機械警備による警備保障サービス、防災サービス及びデータセンターサービスを展開する長野県パトロール株式会社(以下、「NP社」といいます。)、長野県内を中心に主に交通誘導警備及び施設警備による警備保障サービスを展開する長野県交通警備株式会社(以下、「NK社」といいます。)及び長野県内外において警備機器や福祉機器を販売する株式会社レオン(以下、NP社、NK社及び株式会社レオンを併せて「HOPE子会社3社」といいます。)の持株会社であります。

HOPE子会社3社は、長野県に強い基盤を保有し、近年では、新規事業としてデータセンターサービスを立ち上げており、一方、当社は主たる営業圏としている関東エリアを中心に業績拡大を模索しているところ、両社で機械警備を主軸とした拡大方針が合致し、また、データセンターサービスにおいても両社の協業による事業拡大が見込めることから、HOPE子会社3社を当社グループに加えるべく、HOPE社の51.0%の株式(竹花長雅氏から46.8%、NP社から2.7%、NK社から1.5%)を取得する株式譲渡契約書を締結し子会社化することになりました。

子会社となる会社の概要

- (1) 名称：株式会社HOPE
- (2) 事業内容：子会社の経営全般に関する管理業務等
- (3) 資本金：8百万円

取引の概要

- (1) 取得株式数：11,934株
- (2) 取得価額：516百万円
- (3) 移動後の所有株式数：11,934株(51.0%)
- (4) 契約締結日：平成26年9月25日
- (5) 株式取得日：平成26年10月20日(予定)

2.自己株式の処分

当社は、平成26年9月25日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

処分の目的

HOPE 社の子会社化にあたり、竹花長雅氏から現物出資としてHOPE 社株式の一部を受け取る予定であり、自己株式をその対価として充当するためであります。

処分の概要

- (1) 処分期日 : 平成26年10月20日(予定)
- (2) 処分株式数 : 230,000株
- (3) 処分価額 : 1株につき1,210 円
- (4) 資金調達額 : 278百万円
- (5) 処分方法 : 第三者割当による処分
- (6) 処分予定先 : 竹花 長雅氏(株式会社HOPE 代表取締役)

2 【その他】

第43期(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)中間配当については、平成26年10月10日開催の取締役会において、平成26年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	201,079千円
1株当たりの金額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年10月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月8日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。